

地震調査研究推進本部政策委員会

第31回予算小委員会議事要旨

1. 日時 平成15年5月6日（火） 13時00分～17時30分
2. 場所 文部科学省5階 研究開発局会議室
東京都千代田区丸ノ内2-5-1
3. 議題
 - (1) 地震調査研究の現状および平成17年度以降における構想についての機関毎ヒアリング
 - (2) その他
4. 配付資料
 - 資料予31-(1) 予算小委員会構成員
 - 資料予31-(2) 地震調査研究推進本部政策委員会第30回予算小委員会議事要旨（案）
 - 資料予31-(3) 総務省の地震に関する調査研究予算に係る基本構想等
 - 資料予31-(4) 経済産業省の地震に関する調査研究予算に係る基本構想等
 - 資料予31-(5) 国土交通省の地震に関する調査研究予算に係る基本構想等
 - 資料予31-(6) 文部科学省の地震に関する調査研究予算に係る基本構想等
 - 参考予31-(1) 平成17年度予算に関わる作業
（予算小委員会を中心として）
 - 参考予31-(2) 平成16年度地震調査研究関係政府予算額
 - 参考予31-(3) 平成16年度の地震調査研究関係予算概算要求について
 - 参考予31-(4) 平成17年度の重点化の方向について
（平成16年3月24日、総合科学技術会議資料）
 - 参考予31-(5) 第2回地球観測サミット コミュニケ
5. 出席者

主査	鳥井 弘之	日本経済新聞社論説委員
委員	阿部 勝征	東京大学地震研究所教授
	土岐 憲三	立命館大学理工学部教授
	廣井 脩	東京大学東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授
	本蔵 義守	東京工業大学副学長
	山崎 晴雄	東京都立大学大学院理学研究科教授
オブザーバ	佐竹 誠	総合科学技術会議事務局 （内閣府政策統括官（科学技術政策担当）付 参事官（社会基盤・フロンティア担当）付参事官補佐）

説明者	齋田 信一郎	総務省情報通信政策局技術政策課研究推進室 国際研究係長
	熊谷 博	情報通信研究機構研究主管
	中林 賢司	経済産業省産業技術環境局知的基盤課課長補佐
	杉山 雄一	産業総合研究所活断層研究センター長
	下川 浩一	産業技術総合研究所地質調査情報部 シニアリサーチャー
	田村 栄一	国土交通省河川局災害対策室課長補佐
	神志那 正博	国土交通省総合政策局技術安全課技術第一係
	津澤 正晴	国土地理院地理地殻活動研究センター研究管理課長
	佐々木 正博	国土地理院測地観測センター衛星測地課長
	日下部 毅明	国土技術政策総合研究所危機管理技術研究センター 地震防災研究室長
	三輪 準二	国土技術政策総合研究所企画部企画課長
	宇平 幸一	気象庁地震火山部管理課地震情報企画官
	阿南 恒明	気象庁地震火山部管理課地震調査連絡係
	渡辺 一樹	海上保安庁海洋情報部技術・国際課地震調査官
	佐野 幸一	文部科学省研究開発局地震・防災研究課係長
	菊池 聰	海洋研究開発機構企画部企画課長
	矢野 健二	海洋研究開発機構企画部企画課
	山岡 耕春	東京大学地震研究所教授
	安田 伸	防災科学技術研究所企画部企画課長
事務局	西尾 典眞	文部科学省研究開発局地震・防災研究課長
	横山 博文	文部科学省研究開発局地震・防災研究課 地震調査管理官
	竹田 健児	文部科学省研究開発局地震・防災研究課長補佐
	篠原 雅尚	文部科学省研究開発局学術調査官
	碓井 勇二	文部科学省研究開発局地震・防災研究課地震調査官
	二瓶 稔之	文部科学省研究開発局地震・防災研究課

6. 議事

- ・ 前回議事要旨（案）について問題があれば、事務局へ連絡することとなった。
- ・ 総務省、経済産業省、国土交通省および文部科学省の地震調査研究の現状および平成17年度以降における基本構想についてヒアリングを行い、審議した。
- ・ 次回の項目別ヒアリングを行う事項について、議論を行った。詳細については、事務局が整理し、メール等で確認することとなった。